

## 韓国における超少子化現象と教育問題

○金 鉉哲（韓国青少年政策研究院）、裴 智恵（桜美林大学）

韓国における合計特殊出生率は劇的に変化してきた。1970年に4.53であった合計特殊出生率は、わずか14年後の1984年には1.74と、2.0以下まで落ちる。そして日本よりも早い2001年に、1.30で極低出生率の水準に達し、2018年には、0.98という驚くべき最低値を記録した。韓国では、2001年以来18年間、ほかのどの国よりも長く、極低出生率が続いているのである。

こうした深刻な状況の下、韓国政府は様々な出産奨励政策を進めてきた。例えば、2005年には「少子化・高齢化社会基本法」を定め、翌年の2006年から5年毎に「少子化・高齢化社会基本計画」を打ち出している。具体的にみると、「第1次少子化・高齢化社会基本計画（2006年～2010年）」や「第2次少子化・高齢化社会基本計画（2010年～2015年）」は、直接的に少子化問題に対応し、出産を奨励することが中心であったのに対し、「第3次少子化・高齢化社会基本計画（2016年～2020年）」は、間接的でより長期的な方向性を目指しているなど、多様な方面からの政策が展開されている。しかしながら、2018年の合計特殊出生率が示しているように、こうした韓国政府の努力が有効であるとは言い難い。

少子化をもたらす原因は様々であるが、韓国の場合は、教育と関連する要因の影響が大きいことが指摘されてきた。とりわけ、過重な教育費負担が出産意欲を低下させる決定的な要因として挙げられる（金 2017）。韓国における受験競争は依然として激しく、養育費よりも小・中・高校の私教育費の負担の方が遥かに大きい（マ 2016）。少子化・高齢化社会基本計画」や韓国政府の政策は、私教育費問題を意識はしているものの、主に保育支援に集中している。一方、ここ10年にわたる高校多様化政策は、高校受験を一層激化させ、家計の私教育費負担は収まっていない。そこで現在の韓国政府は、高校の多様性より、教育課程における選択肢の多様化や学校革新に注目しているが、私教育費を軽減する効果はなく、結局、少子化問題の解決にも繋がっていない。

過度な私教育費負担をもたらす激しい受験競争の背景には、賃金格差をはじめとする、労働市場の構造的な問題が存在している。すなわち、少子化問題は、教育現象以外の複数の要因が、複雑に関連しているため、教育システムを変えることだけでは少子化問題の解決に限界がある。

本報告では、こうした点を考慮しながら、韓国における教育現象およびそれをめぐる様々な問題が、韓国の少子化に及ぼす影響について検討する。そのために、まず、政府による公的統計から韓国における少子化と教育問題の現状を概観し、その後、韓国の既存文献や実証分析の結果を用いながら、教育問題と少子化の関連を明らかにする。その結果をもとに、韓国における少子化に対する解決策について考えてみたい。

### 文献

- 김경근, 2017, 「한국사회의 교육과 출산 간 관계에 대한 탐색적 고찰」 『한국교육학연구』 23(4), 229-253.  
(キムキョンゲン, 2017, 「韓国社会の教育と出産間の関係に対する探索的考察」 『韓国教育学研究』, 23(4), 229-253.)
- 마강래, 2016, 『저출산 문제와 교육실태 : 진단과 대응방안 연구』, 서울 : 국회예산정책처.  
(マカンレ, 2016, 『少子化問題と教育実態 : 診断と対応方案研究』, ソウル : 国会予算政策처.)

(キーワード : 少子化、教育、韓国)